



平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社クラウドワークス 上場取引所 東
 コード番号 3900 URL http://crowdworks.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)吉田 浩一郎
 問合せ先責任者 (役職名)取締役CFO (氏名)桑江 崇行 (TEL)03(6450)2926
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月13日 配当支払開始予定日 平成 -年 -月 -日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日~平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	4,842	141.1	△78	-	△77	-	△168	-
29年9月期第3四半期	2,008		△342	-	△338	-	△353	-

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 △144百万円 (-%) 29年9月期第3四半期 △347百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	△12.24	-
29年9月期第3四半期	△26.30	-

(注) 「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、新株予約権の残高はありますが、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	5,794	2,066	35.1
29年9月期	2,774	1,578	56.1

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 2,031百万円 29年9月期 1,556百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	-	0.00	-	0.00	0.00
30年9月期	-	0.00	-		
30年9月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日~平成30年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益	
	百万円	%	百万円	%
通期	6,500	-	0	-

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 - 社(社名) 、除外 - 社(社名)

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。第1四半期連結会計期間より株式会社電縁及びアイ・オーシステムインテグレーション株式会社を連結の範囲に含めております。また、第2四半期連結会計期間において株式会社ビズアシ、株式会社ブレンパートナーを分社化しております。一方で、株式会社クラウドワークスベンチャーズが第1四半期連結会計期間に清算終了し、当第2四半期連結会計期間において株式会社graviee(連結子会社)が株式会社3スタを吸収合併したため、株式会社3スタを連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年9月期3Q	14,317,160株	29年9月期	13,553,660株
30年9月期3Q	-株	29年9月期	-株
30年9月期3Q	13,805,090株	29年9月期3Q	13,426,832株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(重要な後発事象)	10
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く事業環境は、政府主導による働き方改革の推進により、平成30年4月から大手総合商社である丸紅株式会社や衛生用品メーカー大手のユニ・チャーム株式会社、旅行会社大手の株式会社エイチ・アイ・エスなどで副業が解禁されるなど、個人に新たな働き方を提供する当社にとって追い風の状況となっております。

また、企業において人手不足が深刻な問題となるなか、企業に属さない働き手であるフリーランスの増加、シニア人材の活用機会の増加、主婦などのリモートワークの需要の増加などを背景に、当社が提供する仕事と働き手のマッチングサービスの需要が高まっております。

このような状況の下、当第3四半期連結累計期間において、売上高は4,842,351千円（前年同期比141.1%増）と大幅に拡大し、営業損失78,993千円（前第3四半期連結累計期間は営業損失342,051千円）、経常損失77,407千円（前第3四半期連結累計期間は経常損失338,729千円）、親会社株主に帰属する当四半期純損失168,941千円（前第3四半期連結累計期間は親会社株主に帰属する四半期純損失353,111千円）となりました。

なお、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記」の「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、エージェントマッチング事業における営業収益の計上方法は、従来、顧客に対する売上高（総契約額）から売上原価を控除した純額を表示する方法（純額表示）によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該売上高及び売上原価を区分し、それぞれの総額を売上高及び売上原価として表示する方法（総額表示）に変更しています。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて3,020,075千円増加し、5,794,883千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,331,570千円、売上高の増加に伴う受取手形および売掛金が336,268千円増加したことによるものであります。また、株式会社電縁及びアイ・オーシステムインテグレーション株式会社の完全子会社化等に伴いのれんが737,685千円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて2,532,008千円増加し、3,728,787千円となりました。これは主に、短期借入金、1年内返済予定の長期借入金、1年内償還予定の社債、長期借入金及び社債がそれぞれ580,000千円、304,990千円、520,000千円、376,743千円及び100,000千円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて488,067千円増加し、2,066,096千円となりました。これは主に、第三者割当増資等に伴い、資本金並びに資本剰余金がそれぞれ323,160千円、323,823千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年9月期の業績予想につきましては、平成30年2月14日に公表しました業績予想から修正を行っておりません。

なお業績予想は、現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,594,673	2,926,244
受取手形及び売掛金	333,901	670,169
未収入金	264,215	429,218
預け金	210,331	25,834
営業投資有価証券	100,654	109,254
商品及び製品	-	54,049
仕掛品	1,133	171,053
その他	37,582	223,763
貸倒引当金	-	△2,093
流動資産合計	2,542,492	4,607,494
固定資産		
有形固定資産	59,355	86,275
無形固定資産		
のれん	38,727	776,413
その他	2,301	118,604
無形固定資産合計	41,028	895,017
投資その他の資産	131,931	206,094
固定資産合計	232,315	1,187,388
資産合計	2,774,807	5,794,883

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	193,309
短期借入金	-	580,000
1年内返済予定の長期借入金	2,004	306,994
1年内償還予定の社債	-	520,000
未払金	290,571	274,333
未払法人税等	20,819	97,670
賞与引当金	-	80,062
受注損失引当金	-	18,487
預り金	702,753	802,506
その他	138,513	230,380
流動負債合計	1,154,661	3,103,743
固定負債		
長期借入金	4,823	381,566
社債	-	100,000
繰延税金負債	8,421	8,582
資産除去債務	28,872	51,392
その他	-	83,502
固定負債合計	42,117	625,043
負債合計	1,196,778	3,728,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,767,237	2,090,397
資本剰余金	1,725,237	2,049,060
利益剰余金	△1,935,671	△2,104,613
株主資本合計	1,556,803	2,034,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△577	△3,247
その他の包括利益累計額合計	△577	△3,247
新株予約権	542	542
非支配株主持分	21,261	33,957
純資産合計	1,578,028	2,066,096
負債純資産合計	2,774,807	5,794,883

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,008,492	4,842,351
売上原価	957,644	3,005,134
売上総利益	1,050,847	1,837,216
販売費及び一般管理費	1,392,899	1,916,209
営業損失(△)	△342,051	△78,993
営業外収益		
受取利息	32	174
業務受託手数料	450	450
講演料・原稿料等収入	1,949	894
預り金失効益	-	2,428
助成金収入	-	10,000
その他	943	1,819
営業外収益合計	3,375	15,766
営業外費用		
支払利息	52	12,249
その他	-	1,932
営業外費用合計	52	14,181
経常損失(△)	△338,729	△77,407
特別利益		
新株予約権戻入益	1,251	-
特別利益合計	1,251	-
特別損失		
投資有価証券評価損	7,217	-
固定資産除却損	-	481
特別損失合計	7,217	481
税金等調整前四半期純損失(△)	△344,695	△77,889
法人税、住民税及び事業税	6,559	102,323
法人税等調整額	△1,004	△38,604
法人税等合計	5,555	63,719
四半期純損失(△)	△350,250	△141,608
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,861	27,332
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△353,111	△168,941

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△350,250	△141,608
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,292	△2,669
その他の包括利益合計	2,292	△2,669
四半期包括利益	△347,957	△144,278
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△350,819	△171,841
非支配株主に係る四半期包括利益	2,861	27,562

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において新株予約権の行使請求に伴い、新株式274,000株の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ76,497千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,767,177千円、資本剰余金が1,725,177千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、当第3四半期連結累計期間において第三者割当増資、並びに新株予約権の行使請求に伴い、新株式763,500株の発行を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金は323,160千円、資本剰余金は323,823千円それぞれ増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,090,397千円、資本剰余金が2,049,060千円となっております。

(会計方針の変更)

(売上高及び売上原価の計上方法の変更)

エージェントマッチング事業における売上高の計上方法は、従来、顧客に対する売上高(総契約額)から売上原価を控除した純額を営業収益として表示する方法(純額表示)によっていましたが、第1四半期連結会計期間より、当該売上高及び売上原価を区分し、それぞれの総額を表示する方法(総額表示)に変更しています。

この変更は、クラウドソーシングサービスの成果物の品質確保に対する社会的要請の高まりとエージェントマッチング事業の拡大等から、当連結会計年度より、品質管理の更なる強化のための社内管理方法の変更を行うとともに、瑕疵担保責任等の契約上の責任を明確にしたこと等に伴うものです。当事業の売上高の表示方法を再検討した結果、総額表示にすることが事業活動をより適切に反映することになると判断しました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間については、遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。

この結果、従来の方法と比べて、前第3四半期累計期間の売上高、売上原価はそれぞれ957,644千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。また、前連結会計年度の期首の純資産に反映されるべき累積的影響はないため、前連結会計年度の利益剰余金の期首残高に与える影響はありません。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しています。

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を平成30年4月1日以降適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基

準第8号（平成17年12月27日）等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項（3）に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(重要な後発事象)

1. 子会社（合弁会社）の設立

当社は、平成30年5月14日開催の取締役会において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ（以下「MUFG」）の連結子会社であるJapan Digital Design株式会社（以下「JDD」）との間で、次のとおり子会社設立を決議し、平成30年7月2日に設立手続きが完了いたしました。

①子会社（合弁会社）設立の趣旨及び目的

当社は、中期経営方針に掲げる成長戦略の柱の一つであるフィンテック事業の推進に向け、金融業界の知見・関係法令に沿ったサービスの開発並びにICT・インターネットを活用した新たな金融サービスの創出を行うべく、国内外のフィンテック事業者および金融機関との資本業務提携を視野に入れた、協業体制を検討してまいりました。

また、MUFGにおいても、ICTの進歩による他業態による金融分野への進出や、少子高齢化に伴う消費者行動変化によって、今後の金融サービスのあり方を、柔軟かつ迅速に適応していくため、平成29年10月に銀行業高度化等会社である子会社JDDを設立しており、従来の金融サービスに代わる新しい金融サービス創出に向けた取り組みを推進しております。

今般、MUFGの推進する銀行業高度化と当社の考える新たなフィンテックサービスの実現を協議する中、両社の強みを生かした事業創出体制を構築することが、国内の新しい金融サービスの実現と顧客利便性を向上させることにおいて最も効果的であると判断し、当社とJDDとの間で合弁会社を設立することについて決議いたしました。

②合弁会社の概要

商号	株式会社クラウドマネー
所在地	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
設立年月	平成30年7月2日
事業の内容	銀行口座の利便性向上を目的としたフィンテックサービスの企画・開発・運営
決算期	9月
資本金	200,000,000円
株主構成	当社：66.0%、 JDD：34.0%

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。